

北九州市地域コミュニティビジョンの策定について

1. 北九州市地域コミュニティビジョンについて

- ・2040年の社会情勢を踏まえ、時代の変化に対応した骨太の方針として、地域コミュニティの将来のあるべき姿を定める「北九州市地域コミュニティビジョン」を策定する。
- ・策定にあたって、有識者等から意見聴取等を行うため、「北九州市地域コミュニティビジョン検討会議」を開催する。

2. 第 1 回会議(令和 7 年 4 月 21 日)の内容

(1)開催趣旨の説明(事務局)

- ・地域コミュニティの現状
- ・ビジョン策定に向けた考え方
 - ① バックキャスティング思考(望ましい未来像を描き、そこから逆算)
 - ② 未来像を描く3つの視点 **イノベーション**・**ステークホルダーの接続**・**アップスパイラル**
 - ③ 市民マインドを踏まえた議論

(2)ゲストスピーカー講話(株式会社 KITABA 酒本宏 代表取締役)

- ・「これからの地域コミュニティ」と題して、地域コミュニティの現状と課題、国内外の参考事例、地域コミュニティマネジメントの提案などの話題を提供

(3)構成員による意見交換

3. 会議結果(構成員の主な意見など)

【ゲストスピーカー提案】

- 変わらなければいけないが、「どうしたらいいかわからない」「決められない」が自治会・町内会にみられる特有の課題。
- コミュニティマネジメントには中立的立場のコーディネータが重要。
- サードプレイス(自宅・職場以外のリラックスできる居場所)の提供という視点は今後大事。

【全体的な意見】

- 地域コミュニティに若者(子育て世代)の参加が必要。
- 将来像があれば若者も入りやすくバックキャスティング思考が大事なのは理解できる。
- 将来世代に必要な地域コミュニティ機能は何かを会議で検討したい。
- 地に足がついた将来像の検討のためには、現状の地域活動や課題を踏まえてほしい。

4. 今後の予定

第 1 回会議の結果を踏まえて、第2回会議(令和7年5月28日開催予定)では、各構成員の活動や経験から見える課題や将来像等について意見交換を行う。

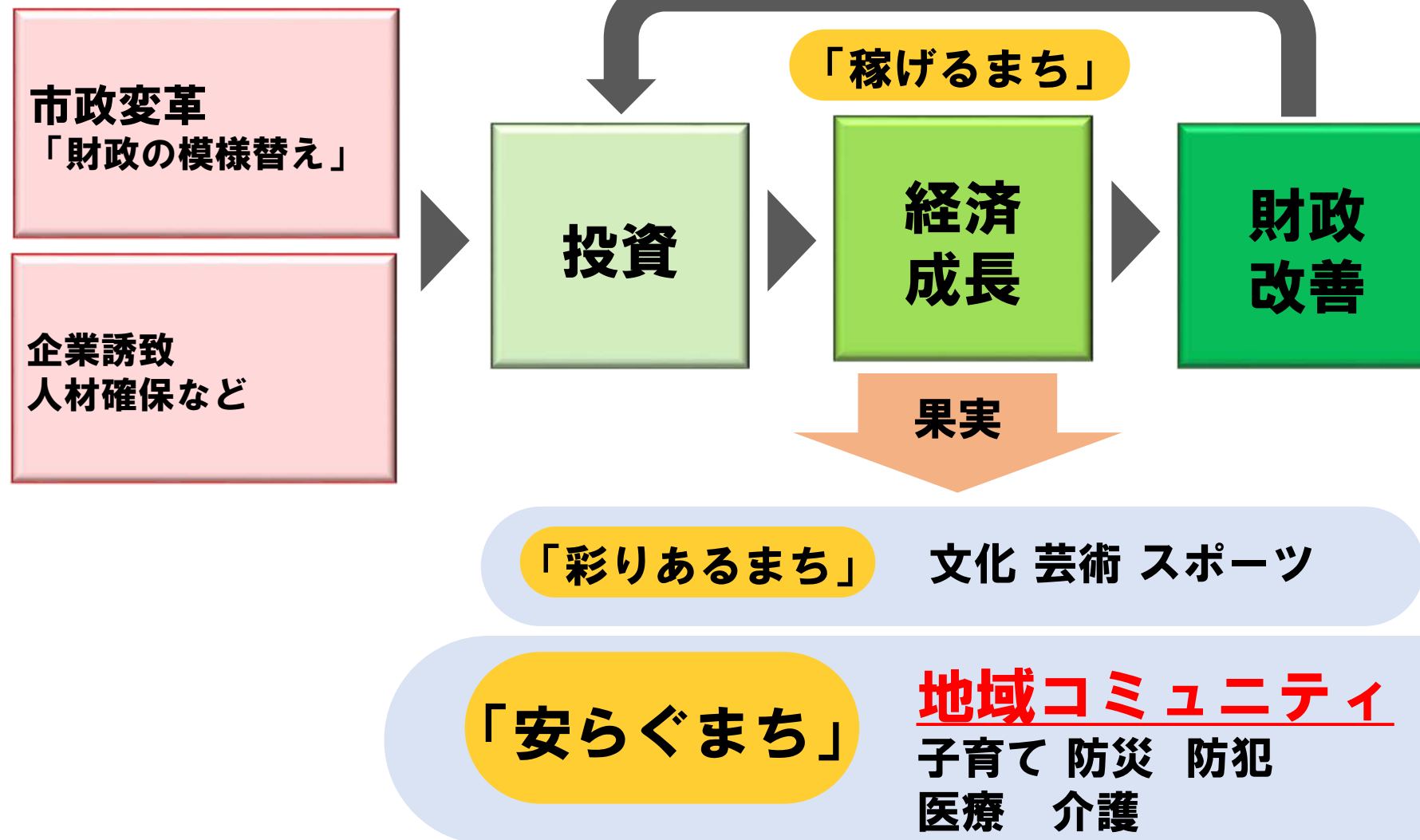
※第1回会議詳細は、市ホームページ等で、議事録・動画を公開しています。ご覧ください。

北九州市地域コミュニティビジョン検討会議 構成員名簿

	委員名	団体・役職等
地域団体 関係者	多田 政博	若松区自治総連合会 会長
	日高 徹	西小倉校区まちづくり協議会 会長
	太田 康子	北九州市婦人会連絡協議会 事務局長
NPO等 関係者	古賀 由布子	Say!輪（セイリング）代表
	西村 健司	一般社団法人 コミュニティシンクタンク北九州 代表理事
学識経験者	勢一 智子	西南学院大学法学部 教授
	松永 裕己	北九州市立大学大学院マネジメント研究科 教授
まちづくり 関係者	大熊 充	うきはの宝株式会社 代表取締役
	古賀 えみ子	一般社団法人 北九州シニア応援団 代表理事
	中村真理子	元市民センター 館長
Z世代代表	斉藤 磨希	Z世代課パートナーズ

第一回 検討会議について

北九州市が目指す市政



北九州市の地域コミュニティ

多様な主体が様々な活動でコミュニティを支えている

Kitakyushu
Action!
動かせ、未来。北九州市



北九州市の財産

自治会・町内会

まちづくり協議会

各種地域団体

NPO・ボランティア

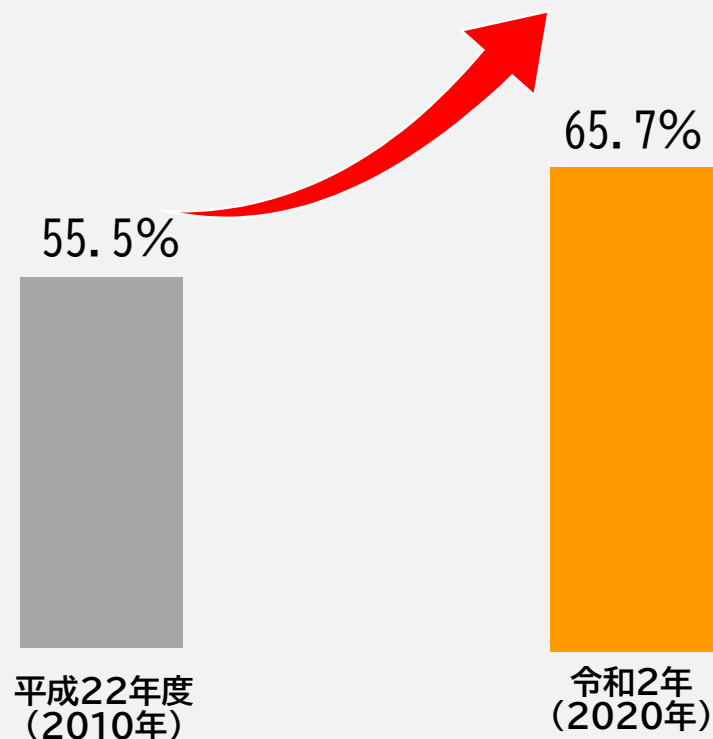
企業・事業所

大学・高校

北九州市の地域コミュニティが抱える課題

地域活動に参加しづらい世帯の増加

共働き世帯の増加



共働き世帯割合

10年間で増加

+ 約10%

単身世帯割合（令和2年度）

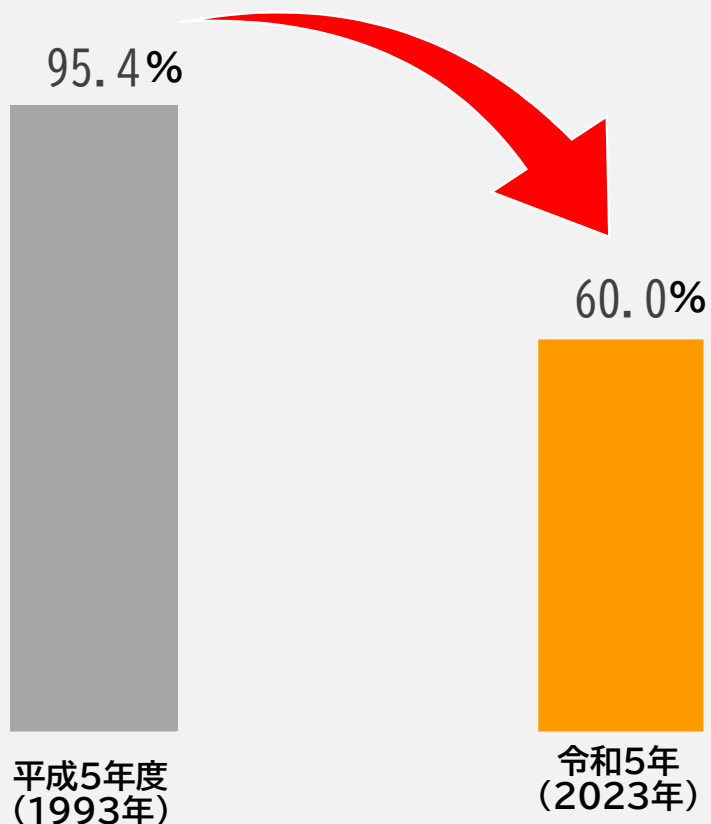
一般世帯に占める1人世帯の割合

約41%

北九州市の地域コミュニティが抱える課題

活動継続の不安感・負担感の増大

自治会加入率の低下



自治会加入率の低下

30年間で減少

▲約35%

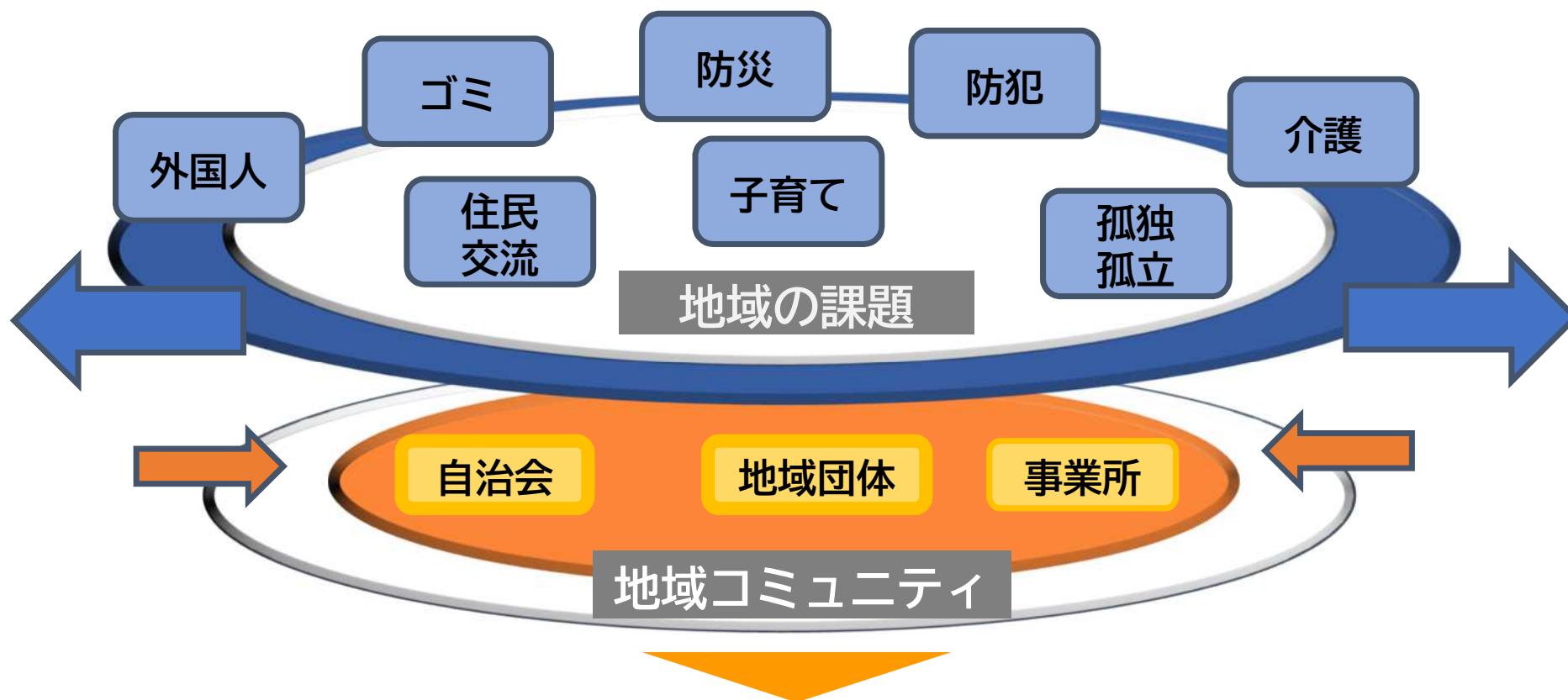
役員の高齢化（令和6年度）

まちづくり協議会長の平均年齢

約75歳

北九州市の地域コミュニティが抱える課題

“広がる” 地域課題・“縮む” 地域コミュニティ



時代の変化に対応できる地域コミュニティの在り方を模索する時期

時代の変化(2040年の社会情勢)

超高齢社会の進行

高齢者人口の増加・生産年齢人口の減少

北九州市の2020年→2040年 高齢化率 約32% → 約37%

国立社会保障・人口問題研究所推計人口より 生産年齢人口 約50万人 → 約42万人

テクノロジーの進化

AIやロボット等の進化による様々な分野の自動化

人生100年時代の到来

病気予防や治療の技術革新による長寿命化

時代の変化にあった**新しい地域コミュニティ**とは？

「2040年頃から逆算し顕在化する諸課題に対応するために必要な
地方行政体制のあり方等に関する答申（令和2年6月）」概要（抜粋）

1 基本的認識

- 2040年頃にかけて人口減少・高齢化等の人口構造の変化が進み、
 - ・更新時期の到来したインフラは増加
 - ・支え手・担い手の減少など資源制約に伴い、地域社会の持続可能性に関する様々な課題が顕在化。
- 「地域の未来予測」を踏まえ、技術を活かした対応、地域や組織の枠を越えた連携を
長期的な視点で選択する必要。
- 新型コロナウイルス感染症への対応を通じ、住民に身近な地方公共団体が提供する行政サービスの重要性や、人、組織、地域がつながり合うデジタル社会の可能性が広く認識。

総務省 地域コミュニティに関する研究会報告書 (R4.4)

自治会等の加入率の低下、担い手不足により活動の持続可能性が低下する一方、防災、高齢者・子どもの見守り、居場所づくりなど新たなニーズへの対応が必要。

■研究会報告書における「3つの視点」

地域活動の
デジタル化

自治会等の活動の
持続可能性の向上

地域コミュニティの
様々な主体間の連携

出典：総務省「地域コミュニティに関する研究会」HP

持続可能な時代の変化に対応できる「地域コミュニティビジョン」

時代の変化を踏まえながら、地域コミュニティをデザイン
地域コミュニティの未来像と進むべき方向性を明示

骨太の方針

北九州市地域コミュニティビジョン

未来像「多様な主体による全世代参加型地域コミュニティ」

多くの市民の皆さんとともにつくる

地域コミュニティビジョン検討会議

地域の実情を踏まえた、多角的な意見

様々な機会を活用した市民の声

地域コミュニティの議論を喚起

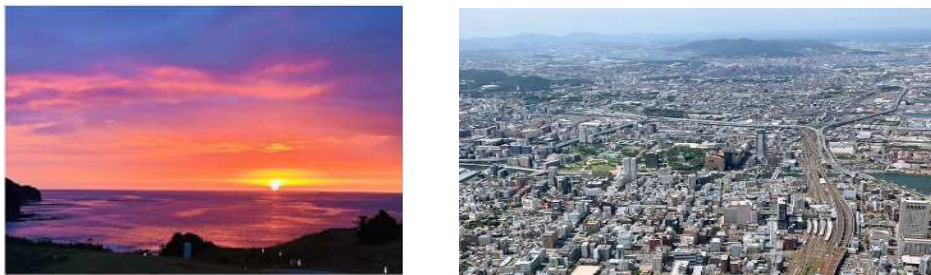
持続可能な時代の変化に対応できる「地域コミュニティ」

北九州市には 新たな地域コミュニティモデルを示す力がある

住民が主体的に課題解決に取り組んだ歴史



都会と自然のバランスがある都市モデル



“住民自治の土台” がある

- ➡ 市民・企業・行政等が一体となり取り組んだ
「公害の克服」や「安全なまち」への転換

(日本の100分の1モデル)

“標準的な都市モデル”

- ➡ 海・山にも囲まれ自然と都会の良好なバランス
高速道路、鉄道、空港、港湾も整備

地域コミュニティの未来像を多様な主体で議論

地域コミュニティビジョン 検討会議 【本日第一回】

- ◆ 2040年を目途に在るべき地域コミュニティを検討
- ◆ 官民間わず有識者や実践者による多角的な議論を展開

会議の構成員

まちづくり

防災・防犯

生涯学習

子育て支援

高齢者支援

若者支援

社会情勢

起業支援

仮説1

様々な課題への対応には、

フォアキャスト型思考
(現状の課題から解決)ではなく、

**バックキャスト型思考
(望ましい未来像を描き、そこから逆算)**

で考えていくべきではないか。

仮説2

将来像を描く上で、**3つの視点**が重要ではないか。

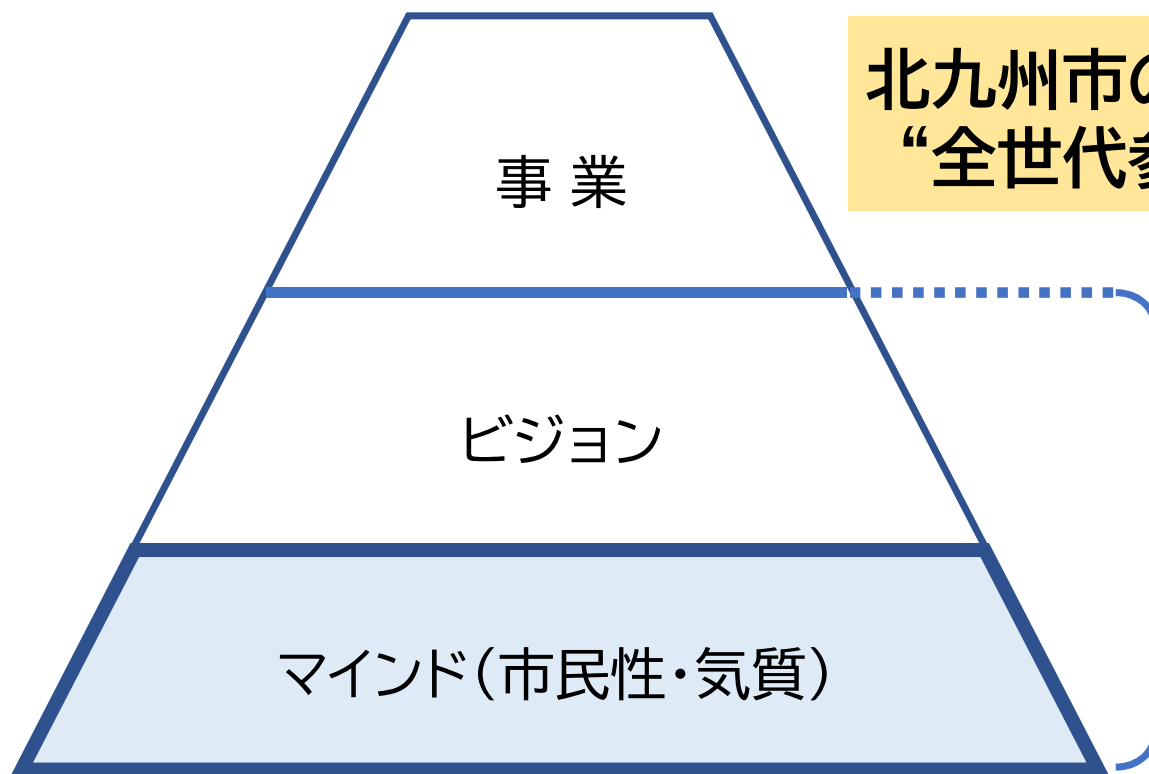
現状からの
イノベーション
(革新的)進歩

ステークホルダー
関係者の
垣根を超えて
接続

アップスパイラル
好循環を
生み出す

仮説3

市民マインド を踏まえた議論が重要ではないか。



北九州市の市民性・マインドを踏まえた
“全世代参加型地域コミュニティ”

地域コミュニティビジョンの
基盤となる市民マインド(市民性・気
質)を踏まえた議論を予定